

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 三原市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
25,100	1,200	26,300

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	43,827	42,731	1,096	606	65,138	66	基金繰入11百万円 財産区繰入64百万円
ケーブルネットワーク 事業特別会計	137	137	0	0	0	47	
公共用地先行取得 事業特別会計	52	52	0	0	1,177	52	
港湾事業特別会計	154	148	6	6	0	0	
土地区画整理 事業特別会計	442	439	3	0	0	41	
老人保健医療 特別会計	31	31	0	0	0	25	
東町財産区 特別会計	21	1	20	20	0	0	
中之町財産区 特別会計	190	23	167	167	0	0	
沼田西町松江 財産区特別会計	10	0	10	10	0	0	
小泉町財産区 特別会計	6	0	6	6	0	0	
本郷町本郷財産区 特別会計	12	1	11	11	0	0	
本郷町船木財産区 特別会計	26	23	3	3	0	0	基金繰入22百万円
本郷町北方財産区 特別会計	53	49	3	3	0	0	基金繰入42百万円
本郷町南方財産区 特別会計	2	0	2	2	0	0	
普通会計	44,474	43,369	1,105	612	66,315	61	基金繰入21百万円 財産区繰入64百万円

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方債) 現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
病院事業会計	477	476	-	1	2	84	100.1	0	427	法適用企業
水道事業会計	2,877	2,619	-	258	14,637	57	109.3	0	0	法適用企業
交通事業会計	338	328	-	9	0	96	103.0	0	0	法適用企業
簡易水道事業 特別会計	(歳入) 204	(歳出) 204	(形式収支) 0	(実質収支) 0	388	83	-	-	-	
駐車場事業 特別会計	(歳入) 68	(歳出) 68	(形式収支) 0	(実質収支) 0	0	0	-	-	-	
土地区画整理事業 特別会計	(歳入) 76	(歳出) 76	(形式収支) 0	(実質収支) 0	91	0	-	-	-	
公共下水道事業 特別会計	(歳入) 3,812	(歳出) 3,765	(形式収支) 48	(実質収支) 0	19,452	1,120	-	-	-	
(公共下水道事業)	(歳入) 3,536	(歳出) 3,497	(形式収支) 40	(実質収支) 0	18,700	980	-	-	-	
(特定環境保全公共下 水道事業)	(歳入) 276	(歳出) 268	(形式収支) 8	(実質収支) 0	752	140	-	-	-	
漁業集落排水事業 特別会計	(歳入) 42	(歳出) 37	(形式収支) 5	(実質収支) 0	382	25	-	-	-	
農業集落排水事業 特別会計	(歳入) 141	(歳出) 141	(形式収支) 0	(実質収支) 0	896	115	-	-	-	
小型浄化槽事業 特別会計	(歳入) 116	(歳出) 116	(形式収支) 0	(実質収支) 0	178	8	-	-	-	
国民健康保険(事業勘 定)特別会計	(歳入) 10,422	(歳出) 10,376	(形式収支) 46	(実質収支) 46	0	778	-	-	-	基金繰入50百万円
国民健康保険(直営 診療施設勘定)特別会計	(歳入) 105	(歳出) 76	(形式収支) 29	(実質収支) 29	0	0	-	-	-	
老人保健医療 特別会計	(歳入) 13,995	(歳出) 14,140	(形式収支) △145	(実質収支) △145	0	1,085	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 6,577	(歳出) 6,373	(形式収支) 204	(実質収支) 204	0	922	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

(別添)

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業債) 現在高	当該団体の 負担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
広島県市町職員 退職手当組合	7,930	7,563	367	367	0	16.9	-	-	-	
広島県市町公務 災害補償組合	93	68	25	25	0	12.0	-	-	-	
甲世衛生組合	380	362	18	18	500	13.4	-	-	-	
三原広域市町村圏 事務組合	321	217	104	104	0	86.4	-	-	-	
世羅三原斎場組合	31	26	5	5	0	39.3	-	-	-	
広島中部台地土地 改良施設管理組合	91	87	4	4	0	20.1	-	-	-	
広島県後期高齢者 医療広域連合	17	15	2	2	0	4.2	-	-	-	
世羅中央病院組合	(総収益) 1,871	(総費用) 1,857	(純損益) 14	(不良債務) -	2,918	6.4	100.7	0	0	法適用企業

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に係る 債務残高	当該団体から の損失補償に係る 債務残高	備考
三原シティプラザ 振興財団	△ 2	125	24	3	0	0	0	
三原看護師 養成事業団	0	239	25	12	0	0	0	
三原市 土地開発公社	△ 20	148	10	20	212	6,571	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.656	実質収支比率	2.4
実質公債費比率	14.7	経常収支比率	90.6

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。